

令和3年2月議会

議案説明資料

- 議案第 1 号 令和2年度福岡市一般会計補正予算案（第7号）
- 議案第10号 令和2年度福岡市財産区特別会計補正予算案（第1号）
- 議案第11号 令和2年度福岡市市債管理特別会計補正予算案（第4号）
- 議案第17号 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同規約の一部変更に関する
協議について
- 議案第18号 福岡市土地開発公社の解散について

財 政 局

議案第1号

令和2年度 福岡市一般会計

歳 入

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
10	21 財産収入	1 財産運用 収入	2 利子及び 配当金	千円	千円	千円
11				354,328	△ 209,399	144,929
12	23 繰入金	1 財政調整 基金繰入金	1 財政調整 基金繰入金	14,515,212	53,428	14,568,640
13	24 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	100,000	9,243,776	9,343,776
17	26 市債	1 市債	14 減 補てん 収債	6,000,000	△ 6,000,000	-
合 計				20,969,540	3,087,805	24,057,345

補正予算案（第7号）

節		金額	説明
区分			
		千円	
4	財政調整基金 利子収入	△ 130,717	財政調整基金から生じる利子収入の減額
5	市債管理基金 利子収入	△ 25,638	市債管理基金から生じる利子収入の減額
6	庁舎建設等 資金積立金 利子収入	△ 21,566	庁舎建設等資金積立金から生じる利子収入の減額
26	土地開発基金 利子収入	△ 31,478	土地開発基金から生じる利子収入の減額
1	財政調整基金 受入金	53,428	福岡市財政調整基金条例に基づく基金受入金の追加
1	前年度繰 越金	9,243,776	前年度繰越金の追加
1	減補てん 収債	△ 6,000,000	減収補てん債の減額

歳 出

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
				千円	千円	千円
22 5 23	2 総務費	1 総務管理費	24 財政調整 基金積立金	232,915	4,541,172	4,774,087
			25 市債管理 基金積立金	42,003	△ 25,638	16,365
			26 庁舎建設等 資金積立金	35,332	△ 21,566	13,766
76 5	14 公債費	1 公債費	1 元 金	89,366,356	2,000,000	91,366,356
			2 利 子	8,060,170	△ 1,267,138	6,793,032
77	15 諸支出金	1 土地開発 基金費	1 土地開発 基金費	44,078	△ 31,478	12,600
合 計				97,780,854	5,195,352	102,976,206

節				説 明
区 分	金 額	区 分	金 額	
24 積 立 金	千円 4,541,172		千円	財政調整基金積立金の追加 (決算剰余金等の積立) 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 △ 130,717 千円 財政調整基金利子収入
24 積 立 金	△ 25,638			市債管理基金利子収入積立金の減額 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 △ 25,638 千円 市債管理基金利子収入
24 積 立 金	△ 21,566			庁舎建設等資金積立金利子収入積立金の減額 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 △ 21,566 千円 庁舎建設等資金積立金利子収入
27 繰 出 金	2,000,000			長期債元金償還金の追加
27 繰 出 金	△ 1,267,138			長期債等利子の減額
24 積 立 金	△ 31,478			土地開発基金利子収入積立金の減額 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 △ 31,478 千円 土地開発基金利子収入

議案第10号

令和2年度 福岡市財産区特別会計

歳 入

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
136	1 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	千円 25,218	千円 464	千円 25,682
			2 利子及び配当金	26,099	△ 15,751	10,348
		2 財産売払収入	1 不動産売払収入	-	20,206	20,206
	2 繰入金	1 財産区基金繰入金	1 財産区基金繰入金	188,909	△ 87,027	101,882
合 計				240,226	△ 82,108	158,118

歳 出

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
138 5 139	2 事業費	1 事業費	1 事業費	225,229	△ 82,108	143,121
合 計				225,229	△ 82,108	143,121

補正予算案（第1号）

節		金額	説明
区分	金額		
1	土地貸付収入	千円 464	財産区有の土地貸付収入の追加
1	財産区基金 利子収入	△ 15,751	財産区基金から生じる利子収入の減額
1	土地売払収入	20,206	財産区有財産の売払収入の追加
1	財産区基金 受入金	△ 87,027	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための 財産区基金受入金の減額

節		節		説明
区分	金額	区分	金額	
18	負担金、 補助金、 交付金	1	事業等 交付金	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく交 付金及び財産区基金条例に基づく積立金の減額 〔関連歳入〕
	△ 85,994		△ 85,994	(1) 財産収入 財産区基金利子収入 △ 15,751 千円
24	積立金			(2) 繰入金 財産区基金受入金 △ 87,027 千円
	3,886			

議案第11号

令和2年度 福岡市市債管理特別会計

歳 入

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
				千円	千円	千円
142			1 一般会計債	84,334,167	7,923,000	92,257,167
143	1 市 債	1 市 債				
			3 中央卸売市場 特別会計債	563,000	60,000	623,000
			6 下水道事業 会計債	14,391,000	627,000	15,018,000
			7 水道事業 会計債	6,195,000	602,000	6,797,000
144			9 高速鉄道 事業会計債	6,456,000	10,490,000	16,946,000
			計	111,939,167	19,702,000	131,641,167

補正予算案(第4号)

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1	総務債	1,115,000	1. スポーツ施設整備債の追加 511,000 千円 2. 社会教育施設整備債の追加 561,000 千円 3. 防災対策事業債の追加 43,000 千円
2	こども育成債	80,000	児童福祉施設整備債の追加
3	保健福祉債	54,000	1. 老人福祉施設整備債の追加 17,000 千円 2. 社会福祉施設整備債の追加 37,000 千円
4	環境債	143,000	環境施設整備事業債の追加
5	農水産業林業債	103,000	1. 農林業振興債の追加 10,000 千円 2. 水産業振興債の追加 8,000 千円 3. 漁港整備事業債の追加 85,000 千円
6	経済観光文化債	154,000	1. 文化施設整備事業債の追加 128,000 千円 2. 文化財保存整備債の追加 26,000 千円
7	土木債	4,417,000	1. 道路橋りょう整備債の追加 2,303,000 千円 2. 河川水路改良債の追加 300,000 千円 3. 市営住宅建設債の追加 1,814,000 千円
8	都市計画債	2,735,000	1. 土地区画整理事業債の追加 13,000 千円 2. 街路橋りょう整備債の追加 1,569,000 千円 3. 都市高速道路事業債の追加 50,000 千円 4. 公園緑地整備事業債の追加 1,096,000 千円 5. 高速鉄道事業債の追加 7,000 千円
9	港湾空港債	786,000	1. 空港整備債の追加 216,000 千円 2. 港湾改修債の追加 561,000 千円 3. 海岸事業債の追加 9,000 千円
10	消防債	35,000	消防施設整備債の追加
11	教育債	4,068,000	1. 学校建設債の追加 3,956,000 千円 2. 社会教育施設整備債の追加 112,000 千円
13	災害復旧債	233,000	廃棄物処理施設災害復旧債の追加
14	減収補てん債	△ 6,000,000	減収補てん債の減額
1	企業債	60,000	市場建設債の追加
1	下水水道債	627,000	企業債の追加
1	水道事業債	602,000	企業債の追加
1	高速鉄道事業債	10,490,000	企業債の追加

歳 入

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
				千円	千円	千円
144	2 繰入金	1 他会計金	1 一般会計繰入金	97,954,480	732,862	98,687,342
			12 下水道事業会計繰入金	34,269,668	△ 232,203	34,037,465
			13 水道事業会計繰入金	10,193,621	△ 38,096	10,155,525
			15 高速鉄道事業会計繰入金	31,714,734	△ 6,587	31,708,147
		計	174,132,503	455,976	174,588,479	
		2 市債管理基金繰入金	1 市債管理基金繰入金	43,365,649	882,099	44,247,748
	計		217,498,152	1,338,075	218,836,227	
145	3 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	2,932,814	882,099	3,814,913
	合 計			332,370,133	21,922,174	354,292,307

節		金額	説明
区分			
1	一般会計金 元	千円 2,000,000	一般会計各事業の市債償還に要する経費の繰入金の追加
2	一般会計利	△ 1,267,138	一般会計各事業の市債の利子に要する経費の繰入金の減額
2	下水道事業 会計利子	△ 256,679	下水道事業の市債の利子に要する経費の繰入金の減額
3	下水道事業 会計公債諸費	24,476	下水道事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金の追加
2	水道事業 会計利子	△ 38,096	水道事業の市債の利子に要する経費の繰入金の減額
1	高速鉄道事業 会計元金	5,629	高速鉄道事業の市債償還に要する経費の繰入金の追加
2	高速鉄道事業 会計利子	△ 12,216	高速鉄道事業の市債の利子に要する経費の繰入金の減額
1	市債管理 基金受入金	882,099	市債の償還財源等に充当するための基金受入金の追加
1	市債管理基金 利子収入	882,099	市債管理基金から生じる利子収入の追加

歳 出

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
				千円	千円	千円
146 ↳ 147	1 繰出金	1 他会計金	1 一般会計 繰出金	84,334,167	7,923,000	92,257,167
			3 中央卸売市場 特別会計 繰出金	563,000	60,000	623,000
			6 下水道事業 会計繰出金	18,509,000	627,000	19,136,000
			7 水道事業 会計繰出金	6,195,000	602,000	6,797,000
148 ↳ 149			9 高速鉄道 事業会計 繰出金	16,191,000	10,490,000	26,681,000
	計			125,792,167	19,702,000	145,494,167

節					
区 分	金 額	区 分	金 額	説	明
	千円		千円	市債収入金繰出金の追加	
27 繰 出 金	7,923,000			〔関連歳入〕	
				(1) 市債	7,923,000 千円
				総務債	1,115,000
				こども育成債	80,000
				保健福祉債	54,000
				環境債	143,000
				農林水産業債	103,000
				経済観光文化債	154,000
				土木債	4,417,000
				都市計画債	2,735,000
				港湾空港債	786,000
				消防債	35,000
				教育債	4,068,000
				災害復旧債	233,000
				減収補てん債	△ 6,000,000
27 繰 出 金	60,000			市債収入金繰出金の追加	
				〔関連歳入〕	
				(1) 市債	60,000 千円
				企業債	
27 繰 出 金	627,000			市債収入金繰出金の追加	
				〔関連歳入〕	
				(1) 市債	627,000 千円
				下水道事業債	
27 繰 出 金	602,000			市債収入金繰出金の追加	
				〔関連歳入〕	
				(1) 市債	602,000 千円
				水道事業債	
27 繰 出 金	10,490,000			市債収入金繰出金の追加	
				〔関連歳入〕	
				(1) 市債	10,490,000 千円
				高速鉄道事業債	
				△	

歳 出

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
148 5 151	2 公債費	1 公債費		千円	千円	千円
			1 元 金	232,485,894	5,629	232,491,523
			2 利 子	21,597,585	△ 692,030	20,905,555
			3 公債諸費	714,741	24,476	739,217
	4 市債管理 基金積立金	51,389,043	2,882,099	54,271,142		
		計		306,187,263	2,220,174	308,407,437
	合 計			431,979,430	21,922,174	453,901,604

節					
区 分	金 額	区 分	金 額	説	明
22 償還金、 利子及び 割引料	千円 5,629		千円	長期債元金償還金の追加 〔関連歳入〕 (2) 繰入金 高速鉄道事業会計元金	5,629 千円
22 償還金、 利子及び 割引料	△ 692,030			長期債利子の減額 〔関連歳入〕 (2) 繰入金 一般会計利子 下水道事業会計利子 水道事業会計利子 高速鉄道事業会計利子 市債管理基金受入金	△ 692,030 千円 △ 1,267,138 △ 256,679 △ 38,096 △ 12,216 882,099
11 役 務 費	24,476			市債の借入れ及び償還に要する経費の追加 〔関連歳入〕 (2) 繰入金 下水道事業会計公債諸費	24,476 千円
24 積 立 金	2,882,099			市債管理基金積立金の追加 〔関連歳入〕 (2) 繰入金 一般会計元金 (3) 財産収入 市債管理基金利子収入	2,000,000 千円 882,099 千円

議案第 17 号

糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同規約の一部変更に関する協議について

本件は、住居表示の実施に伴い糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合の事務所の位置の表示を変更する必要があるため、当該組合の規約の一部変更に関し関係町と協議することについて、地方自治法第 290 条の規定により議会の議決を求めるものである。

- ・ 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合の概要

福岡市、篠栗町、粕屋町、久山町、志免町、須恵町、宇美町の共有林等の管理及び処分に関する事務を共同処理するため、地方自治法第 284 条の規定に基づき、設立された一部事務組合。

1 変更点（糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同規約）

組合の事務所の位置の変更（第 4 条）

令和 2 年 10 月 10 日の篠栗町における住居表示の実施に伴い、組合の事務所及び位置の表示を「大字篠栗 4910 番地 2」から「中央二丁目 2 番 16 号」に改めるもの。

2 施行期日

この規約は、公布の日から施行する。

糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合規約の一部を改正する規約案新旧対照表
○糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合規約（昭和33年33地第965号）

旧	新
<p>第1条～第3条 略</p> <p>（組合の事務所の位置）</p> <p>第4条 組合の事務所は、糟屋郡篠栗町 大字篠栗4910番地2に置く。</p> <p>以下略</p>	<p>第1条～第3条 略</p> <p>（組合の事務所の位置）</p> <p>第4条 組合の事務所は、糟屋郡篠栗町 中央二丁目2番16号に置く。</p> <p>以下略</p>

議案第18号

福岡市土地開発公社の解散について

1 概要

福岡市土地開発公社（以下「公社」という。）は、保有していたすべての公有用地を処分し、金融機関からの借入金を完済したことから、公社のあり方についての方針決定（平成25年2月）に基づき、令和2年度末をもって解散する。

2 残余財産について

(1) 残余財産の額（見込み） 現金預金 19億4,200万円（資本金4,000万円含む）

(2) 残余財産の処分方法

残余財産は公有地の拡大の推進に関する法律第22条第2項の規定に基づき、福岡市に帰属する。

3 今後のスケジュール（予定）

令和3年2月	公社解散に向けた国との協議及び認可申請
3月	国の解散認可をうけ公社解散
4月	清算手続き開始
7月	清算終了

4 関連法令

公有地の拡大の推進に関する法律

第22条 土地開発公社は、設立団体がその議会の議決を経て第10条第2項の規定の例により主務大臣又は都道府県知事の認可を受けたときに、解散する。

2 土地開発公社は、解散した場合において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、土地開発公社に出資した者に対し、これを定款の定めるところにより分配しなければならない。

参考資料

令和2年7月 所管事務調査資料より抜粋

1. 土地開発公社の解散に向けて

【あり方について方針】

- (1) 公社は、令和2年度を目途に解散する。
- (2) 用地交渉業務は、平成24年度をもって廃止する。
- (3) 資金代行業務は、平成29年度をもって廃止する。
- (4) 公社の組織は、必要最小限とする。

→実施済み

【方針決定に至った背景】

- 近年の公社事業は縮小傾向が顕著であり、公社保有地残高は着実に減少している。
- 土地開発基金を活用することで、先行取得への対応が可能 など

2. 令和元年度末現在の保有地の状況

令和2年度事業計画において、すべて処分予定。

(単位 面積：㎡, 金額：円)

資 産 区 分	令 和 元 年 度 末 現 在 の 残 高				
	面 積	元 金	諸 経 費	利 息	計
下 月 隈 緑 地 用 地	39,899.59	292,463,994	4,991,854	13,012,302	310,468,150
研 究 開 発 拠 点 形 成 促 進 事 業 研 究 施 設 用 地	14,224.15	723,398,548	12,842,151	25,594,792	761,835,491
合 計	54,123.74	1,015,862,542	17,834,005	38,607,094	1,072,303,641

3. 公社が果たしてきた役割

<果たしてきた役割>

土地開発公社の制度は、用地取得の困難性が高まっている状況の中でも、公共用地の計画的な先行取得が可能であり、民間資金の活用が迅速に図れること、事業に係る予算の平準化が図れること、用地買収の専門的組織としての対応が図れることなどから、公社は福岡市と一体となって、公共事業の円滑な推進を図る役割を担い、「本市の秩序ある整備と住民福祉の増進」に寄与してきたものである。

<公社が担ってきた主な事業>

福岡市土地開発公社は設立より、道路用地、学校用地、都市公園用地、都市開発事業用地など、福岡市における各局の事業用地の取得に邁進してきた。

また、福岡市の事業だけにとどまらず、九州大学統合移転事業を始めとする国事業や、県の事業である御笠川激甚災害対策緊急事業にも貢献するなど、幅広い活動を行ってきた。

具体的な事業の実績としては、設立以来、面積にして1,223ha、金額にして6,083億円余の公共用地取得と341億円余の造成工事を実施している。